

# 「東アジア日本研究者協議会」 第四回国際学術大会 会議実録

徐興慶

(台湾・中国文化大学学長)

## 一 縁起

「東アジア日本研究者協議会 (East Asian Consortium of Japanese Studies, EACJS)」及び「第一回国際会議」は 2016 年 11 月 30 日にソウル大学で発足した。同協会の趣旨は、国境を越えた日本研究者の学術的な交流の場を作ることと若手研究者の育成にある。本大会は、東アジアを中心とした国々の研究者に、多様な分野において蓄積されてきた日本研究に関する成果を発表・議論する場を提供し、日本研究と日本研究者の国際的交流の発展に寄与することを目的としている。本大会が誕生したゆえんは、北米を中心としたアジア学会 (Association for Asian Studies, AAS)、欧州を中心とした欧州日本学会 (European Association for Japanese Studies, EAJS) に対し、東アジア地域にはたくさんの日本研究者が活動しているにもかかわらず、個人あるいはグループ単位での交流にとどまっていたからである。当時はまだ東アジアの日本研究者が、一堂に会して交流する場は作られていなかった。

そのため、五名の発起人<sup>1</sup>により東アジアの日本研究機関を中心に「東アジア日本研究者協議会」を発足し、協議を重ねてきた<sup>2</sup>。その趣旨として第一に、日本研究の質的な向上を目指す。第二は、地域の境界に閉ざされた日本研究から脱し、より多様な観点と立場からの日本研究を志向する。第三は、東アジアの安定と平和に寄与するためである。そのほか、東アジアの日本研究者が一堂に集まり真剣に討論しあい、交流することを目的としている。協議会は将来、東アジア地域を網羅する学会の設立を前提にしたものである。

上記に述べた趣旨をもとに、東アジアの日本研究機関が順次執行を担当することにより、年に一回の国際学術会議を開催することとなっている。第一回は2016年に韓国のインチョンで、第二回は2017年に中国の天津（南開大学）で、第三回は2018年に日本の京都（国際日本文化研究センター）で開催され、三回とも各国からおよそ300名にのぼる日本研究者が集合した。「東アジア日本研究者協議会 第4回国際学術大会」は、台湾大学日本研究センターの主催及び諸機構の共催・協力によって<sup>3</sup>、2019年11月1日から3日

---

<sup>1</sup> 朴喆熙（ソウル大学校国際大学院院長）、徐興慶（台湾・中国文化大学学長）、小松和彦（国際日本文化研究センター長）、徐一平（北京外国語大学北京日本学研究中心教授）、李康民（漢陽大学校日本学国際比較研究所長）。

<sup>2</sup> これまでに「東アジア日本研究フォーラム」という形で韓、日、中三国の順で六回ほど開催してきた。詳しくは「第5回『東アジア日本研究フォーラム』会議実録」『問題と研究』2016年1.2.3月號、67～76ページ。

<sup>3</sup> 助成機構は独立行政法人国際交流基金、財団法人東芝国際交流財団、科技部、教育部。そして協催は台湾大学文学部、中国文化大学東亜人文社会研究院、高雄大学人文社会科学院、政治大学日本研究プログラム、中興大学日韓総合研究センター、台中科技大学日本研究センター、東海大学日本研究センター、淡江大学村上春樹研究センター、台湾日本研究学会、台湾日語教育学会、財団法人台湾応用日語学会、財団法人中日文教基金会、財団法人世聯倉運文教基金会、公益財団法人渥美国際交流財団関口グローバル研究（SGRA）などがある。

にかけて、福華文教会館卓越堂、台湾大学文学院及び普通教学館の三箇所で開催した。大会初日は、台湾大学副校長の陳銘憲、および来賓の独立行政法人国際交流基金の柳澤賢一部長、日本台湾交流協会新聞文化部の松原一樹部長の挨拶によって開幕した。その後、本協議会の各国発起人のソウル大学国際大学院の朴喆熙院長、漢陽大学日本学国際比較研究所の李康民所長、国際日本文化研究センターの小松和彦所長、そして本大会の執行委員長の筆者によって、本協議会設立の目的は国際学会への転換、多国籍で横断的な日本研究、さらには東アジア研究の統合であるといった背景と抱負などが語られた。

## 二 基調講演の主な内容

1. 名古屋大学名誉教授の平川均氏<sup>4</sup>は「新段階のアジア経済」というテーマで講演した。

21世紀に入って、アジア経済は新たな段階にある。過去半世紀以上にわたって世界で突出した経済成長を達成してきた東アジアは、今世紀に入って成長圏をさらに広げている。この成長を本講演では、多国籍企業の対外投資と深く関わる NIES、ASEAN、中国へ

---

<sup>4</sup> 平川均氏は1980年明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。1996年京都大学博士（経済学）取得。1980年より長崎県立大学などを経て、2000年名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授。2003～2005年、同センター長。2013年退職、名古屋大学名誉教授、国士舘大学21世紀アジア学部教授を2019年3月退職。同年4月より国士舘大学客員教授。著作に『新・アジア経済論』（共編著、文真堂、2016年2月）；*Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia*, co-editor, (Tokyo: Springer Japan, 2017)；「東アジア経済統合の新たな展望」『アジア研究』第64巻第4号（2018年10月）；「アジアの経済統合と『一帯一路』」『東亜』No. 612（2018年6月号）；『一帯一路の政治経済学』（共編著、文真堂、2019年9月）などがある。

と続く東アジアの発展と捉え、さらに今世紀に入ってその成長のメカニズムが変化したことに注目した。いわゆる BRICs への関心の高まりがこれを反映する。報告者はこれを成長メカニズムの NIES から、潜在的大市場経済 (PoBMEs) への移行と捉えた。

2010年代に入って大国化する中国が打ち出した「一带一路」構想は多くの課題を抱えているものの、世界経済における新たなフロンティアを、アフロ・ユーラシア経済圏として生み出す可能性を持つ。中国の大国化と対外進出は、既存の国際秩序への挑戦としてアメリカや日本などの反応を誘い、中国との間で「質の高いインフラ投資」、地域概念としての「インド太平洋」を登場させている。だがこれらの政策も、一带一路と競う形でアフロ・ユーラシア経済圏の形成の条件を生み出している。本講演では、その可能性をアジアの発展という枠組みの中で確認し、同時に今日、新たな国際秩序の構築が課題となっていることを指摘した。

2. 名古屋大学高等研究院客員教授の阿部泰郎氏<sup>5</sup>による「東アジアの宗教テキスト往還が生み出す文化遺産—聖徳太子と大須文庫を焦点として」と題する講演概要は、下記の通りである。

大陸東縁の列島孤が「日本」と称して国家間の交流を始めた古代以降、膨大な文物が流通し、とりわけ典籍は国家形成に必須の知

---

<sup>5</sup> 大谷大学文学大学院研究科専攻仏教文化専攻博士課程（後期）単位修得退学。大手前女子大文学部助教授、名古屋大学文学部助教授、名古屋大学文学部教授を経て、名古屋大学人文学部付属人類文化遺産テキスト学研究センター教授およびセンター長をつとめた。現在は、龍谷大学仏教学科教授、名古屋大学高等研究院客員教授。著作に『中世日本の世界像』（名古屋大学出版会、2018年）；『中世日本の宗教テキスト体系』（名古屋大学出版会、2013年）；『聖者の推参—中世の声とヲコなるもの』（名古屋大学出版会、2001年）；『湯屋の皇后—中世の性と聖なるもの』（名古屋大学出版会、1998年）などがある。

の基盤として不可欠であった。中でも仏教テキストは、一切経を中心に絶えず請来され、その座標の元に王権を支える国家仏教体制が構築された。その象徴が、聖徳太子による講経と注釈の著述である。平安時代に創出された太子伝と絵伝は、太子を衡山慧思の再誕とし、前生所持の法華経を自ら取り渡した、という伝承を物語る。その証が法隆寺に遺された「自筆」法華経と細字法華経であった。中世には、南無佛太子という新たな尊像の創造と共に、ハーバード美術館二歳像の内に籠められた宋版細字法華経と宋伝来の戒律聖典談義書等のように、三国世界観の元で、王権と仏教一体のイメージは、聖徳太子宗教テキストのうえに再創造される。

東アジアを往還する宗教テキストの多様な交流の諸相は、大須観音真福寺（名古屋）のアーカイブスにおいて、今も発見が続いている。近年では称名寺聖教（金沢文庫）と共に収録した『中世禅籍叢刊』において、禅の伝来が密教と一体のものとして、中世顕密仏教体制の一環として受容展開した事実を、新出資料として提示した。その歴史の背景には、真福寺に伝えられた東大寺東南院の経蔵目録中の禅籍が示唆するように、中世の日本が仏典交流を介して東アジア諸国にまたがる「仏教の共同体」に参画しようとした志向が指摘される。その過程で、日本仏教が独自の宗教テキストを創成し発信したことも、源信『往生要集』を通して知られ、更に戒珠『浄土往生伝』や智覚『心性罪福因縁集』等、中国高僧に仮託した宗教テキスト創作にまで及ぶのである。講演では、これら最新の東アジアを往還する宗教テキストの研究成果を紹介しつつ、それら多彩なアーカイブスの全体が、東アジア諸国で未来に向けて共有されるべき文化遺産であることを訴えた。

3. また、特別講演として筆者<sup>6</sup>は「台湾における日本研究の現状と発展—文化的共同体への思索」というテーマで次のように報告した。

2009年からのここ10年ほどの間、台湾における日本研究は、以前に比べて活気が溢れているように見受けられる。しかし、日本研究の従事者について、その人数は増加しているものの、各研究者の研究領域が重複しやすく、そのために資源の浪費を招いていると考えられる<sup>7</sup>。特に「国際共同研究（協力）」は理想的な目標の一つなのだが、実際に推進していくのは難しく、現状はスローガンの段階に留まったままという印象が否めない。さらに「地域研究」の定義が困難で、日本研究が政府（科技部或いは教育部等の機関）に認可されにくい学問分野である点も、大きな変化を見ることのできない現状の一つである。

そこで、この現状を如何に打開するのか。過去の日本研究とは何であったのか。今後は如何に発展すべきか。今までの「東アジア日本研究者協議会」での実質交流を通じて、台湾の日本研究も文化的

---

<sup>6</sup> 九州大学大学院文学博士（1992）、関西大学文化交渉（学）博士（2012）。中国文化大学日本語文学系主任／日本研究所所長／外国語文学院院长、台湾大学日本語文学系教授兼系主任／所長／人文社会高等研究院特約研究員／日本研究中心主任、国際日本文化研究センター外国人研究員、京都大学人文科学研究所客員教授、東北師範大学歴史文化学院客座教授、北京清華大学人文学科講座教授を経て現職は台湾、中国文化大学学長。主な著作に『近代中日思想交流史の研究』（京都：朋友書店、学術叢書、2004年）；『国際日本学研究的基層—台日相互理解の思索と実践に向けて—』日本学研究叢書1（臺大出版中心、2013年）；『東アジアの覚醒—近代日中知識人の自他認識—』（東京：研文出版、2014年）；『近代東アジアのアボリア』日本学研究叢書8（臺大出版中心、2014年）；『思想史から東アジアを考える』日本学研究叢書21（臺大出版中心、2016年）などがある。

<sup>7</sup> 詳しくは、徐興慶「世界に開かれた台湾の日本研究」『日本研究』第55集（国際日本文化研究センター、2017年）、117～130ページを参照されたい。

共同体としてとらえることができるのか。以上の諸点における可能性を思索した。

三日目の基調講演は下記の二本があった。

1. 東京大学大学総合教育研究センター副センター長の栗田佳代子氏<sup>8</sup>は「日本における教育の転換—アクティブラーニングの理解から探る教育の未来—」というテーマで次のように語った。

「アクティブラーニング (Active Learning)」は日本の教育界において珍しい言葉ではなくなりつつあり、大学だけでなく初等中等教育においても、アクティブラーニング導入の掛け声のもと、知識偏重の一方な授業からの脱却が図られている。しかし実際のところこの「アクティブラーニング」が目指す学習のあり方が、正しく定着しているとはいえない状況も一方では存在している。

本講演では、日本におけるアクティブラーニング推奨の背景にある多用な要因について解き明かしながら、日本に限らない現代における教育の転換の必然性について概観した。その上で、あらためてアクティブラーニングの定義や効果に関して整理を行い、教育における意義について考察した。

---

<sup>8</sup> 1993年東京大学教育学部卒業後、同大学院教育学研究科に進学し、2000年博士課程を修了、博士(教育学)を取得。日本学術振興会特別研究員、カーネギーメロン大学外来研究員、大学評価・学位授与機構評価研究部を経て、2013年東京大学大学総合教育研究センター特任准教授。2015年同准教授、2019年副センター長。著作に『インタラクティブ・ティーチング アクティブ・ラーニングを促す授業づくり』日本教育研究イノベーションセンター編(河合出版、2017年); Kurita, K., “Structured strategy for implementation of the teaching portfolio concept in Japan,” *International Journal for Academic Development*, Vol. 18(1), (2013), pp. 74-88、訳書に『大学における「学びの場」づくり よりよいティーチングのための7つの原理』(玉川大学出版部、2014年)などがある。

また、アクティブラーニングは理念を理解しただけでは役に立たない。実際のアクティブラーニングの方法の紹介を交えながら、教育目標の考え方やモチベーション理論について触れ、教育実践の質向上につなげる知見を提供したいと述べた。

2. 最後の締めくくりとして、国立公文書館アジア歴史資料センター長の波多野澄雄氏<sup>9</sup>は「デジタルアーカイブの進化と歴史研究の行方」の演題で次のように述べた。

2001年に開設したアジア歴史資料センター(通称・アジ歴、Japan Center for Asian Historical Records)の目的は、日本の政府機関が所蔵する、アジア諸国と関係する資料(歴史公文書)を全て内外に公開することで、アジア諸国との「相互理解と相互信頼」の増進に資することにある。インターネットによる資料提供という試みは、当時としては、デジタル化時代の本格化に向けた、先駆的な取り組みであった。「アジ歴」の経験と蓄積された技術的ノウハウは、日本国内のデジタル・アーカイブ(DA)の構築に生かされ、近隣諸国にとってもモデルとなってきた。

2019年現在「アジ歴」は、主要3館(外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センター、国立公文書館)からデジタルデータの提供を受け、外交史料館の全所蔵資料の80%、防衛研究所戦

---

<sup>9</sup> 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了、博士(法学)。防衛庁防衛研修所戦史部(現・防衛省防衛研究所戦史研究センター)所員、筑波大学助教授、教授、副学長、附属図書館長、ハーバード大学客員研究員などを経て2014年から現職。外務省「日本外交文書」編纂委員長。著作に『幕僚達の真珠湾』(朝日新聞社、1991年)；『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、1996年)；『歴史としての日米安保条約』(岩波書店、2010年)；『国家と歴史』(中央公論社、2011年)；T. Hasegawa ed., *The End of the Pacific War: Reappraisals* (Stanford U. P., 2007)；『日本の外交』全6巻(岩波書店、2013年)などがある。



史研究センターの全所蔵資料の90%の公開を実現している。提供範囲は現在、1868年から1945年までとなっている。「アジ歴」は個々の資料の冒頭300字のテキスト化、3機関から提供のデジタルデータを統合し、一括検索できる仕組みの構築など、検索機能の充実に努めてきた。

課題の一つは、提供資料の範囲を戦後まで延長することであり、2018年度から、1945年の終戦から1972年までの外交資料や行政資料を順次公開し、連合国の日本占領、サンフランシスコ平和条約、憲法改正、賠償問題などに関する資料がすでに関連できるようになった。さらに、DAを有する内外の類縁機関とのリンク方式による情報量の拡大にも力を入れるほか、DAの進化が歴史研究にどのような変化をもたらすのかについても述べた。

このように東アジアにおける経済・宗教・教育・歴史等各分野の現状や将来起こりうる問題についての幅広い講演が行われた。そして筆者が台湾における日本研究の困難さを説明した上でその改善策を提案し、参加者ととともに一緒に日本研究の可能性を考えた。

### 三 パネル発表の内容

表1 一般参加を含む参加人数（国籍別）

国籍	台湾	日本	中国	韓国	その他	合計
人数	135	173	55	46	16	425

（台湾大学日本研究センター主任、林立萍氏の統計によるものである）

表2 発表件数・聴衆の延べ数（テーマ別）

テーマ	一般 パネル	個人 論文 発表	次世代 パネル	次世代 個人 発表	発表数 合計	聴衆 延べ数
「世界文学」の中の 日本文学	1	3	0	3	7	19
AIと日本語教育	1	1	0	0	2	12
アジアの高齢化問題 ・福祉問題	2	1	0	2	5	30
日本研究と日本語教 育	10	7	0	7	24	95
国民国家論以降の日 本研究	2	2	1	0	5	42
帝国日本の支配と植 民地社会の変容	3	2	1	3	9	115
東アジアにおける人 ・物の移動と表象	7	15	0	10	32	153
東アジアにおける歴 史認識問題	0	0	2	2	4	14
東アジアにおける諸 宗教の交流	3	5	0	4	12	73
東アジアにおける思 想交流史	6	5	1	6	18	112
東アジアの中の明治 維新	0	3	0	3	6	21
東アジアにおける政 治と国際関係	4	14	0	10	28	92
東アジアにおける日 本の位置の変容	1	3	0	5	9	33
東アジアにおける経 済発展と国際分業	3	1	0	2	6	44

テーマ	一般 パネル	個人 論文 発表	次世代 パネル	次世代 個人 発表	発表数 合計	聴衆 延べ数
東アジアにおける日 本語研究の諸問題	1	5	0	3	9	17
その他	2	3	0	0	5	44
合計	46	70	5	60	181	916

(台湾大学日本研究センター主任、林立萍氏の統計によるものである)

このように、本大会は 51 組のパネル発表、130 本の個人論文発表（81 名の博士課程大学院生と若手博士研究員による 5 組の次世代パネル発表と 60 本の次世代個人論文発表を含む）を行った。計 400 名を超える学者や博士課程院生等が参加し、参加者数は今までの記録を更新した。人的交流・知的交流において一定の成果をあげたと考えられる。

テーマ別で見ると、「日本研究と日本語教育」、「東アジアにおける人・物の移動と表象」、「東アジアにおける思想交流史」、「東アジアにおける政治と国際関係」などのテーマに関する発表が一番多く、ここから、東アジア諸国の交流と国際情勢に対する関心が高く、より多様な観点と立場から日本研究を捉えようとする動きが窺える。また、「帝国日本の支配と植民地社会の変容」というテーマは、発表数が 9 本しかないにもかかわらず、100 名以上もの聴衆が集まった。植民地であったからこそ持つことのできる着眼点が、台湾における日本研究の特色になるのではと思われる。

台湾での開催により、東アジアの日本研究者が交流を深め、台湾と各国との人的交流・知的財産を蓄積したほか、分野を超えた共同研究、ならびに学術交流の基盤が形作られ、台湾の国際的な認知

度を高めることに寄与したと考える。また日本研究を中国、韓国、台湾などの東アジア周辺に拡大させ、マクロ的視点から新しいネットワークを構築した。言わば、外側から志向することによって新しい道を見出すことができるのではないかと考えている。そして、次世代の日本研究者の育成にも力を注ぎ、積極的に支援することにより、大学院生や若手研究者が互いに切磋琢磨することを通じて良い刺激となることが、将来の東アジアにおける日本研究の発展にもつながると思われる。